

令和 3 年 6 月 14 日現在

機関番号：14302

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2020

課題番号：17K04684

研究課題名（和文）戦争体験継承に対する当事者意識を次世代に育てる教育の比較社会学的研究

研究課題名（英文）A Comparative Sociological Study of Education to Foster a Sense of Involvement in the Transmission of War Experiences to the Next Generation

研究代表者

村上 登司文（MURAKAMI, Toshifumi）

京都教育大学・教育学部・教授

研究者番号：50166253

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：戦争体験者が曾祖父母に当たる新世代（戦争第4世代）に対する平和教育を、第3世代から第4世代に対する教育実践と位置づけた。従来の平和教育実践の改善方法として、戦争体験継承への当事者意識の形成過程を提示した。教員養成の授業科目の中で戦争体験の継承活動を行い、その実際と教育効果を示し、平和教育実践方法の新たな方向性を示した。

国際比較調査であるイスラエルの生徒に対する平和意識調査は稀少で、調査結果でイスラエルの実情を示し、日本と比較した。平和／戦争に関する意識の日以間の相違を分析し、平和形成方法についての意見がどのように形成されるかについて社会的規定要因を考察した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

第2次世界大戦の戦争体験を継承する平和教育は世代間の営みであり、戦争体験世代から何世代離れるかの関係性により、平和教育の特徴を類型化し、分析のための理論枠組を提示した。戦争第3世代が第4世代に伝承する平和教育を「次世代型の平和教育」とし、平和教育の内容、方法、課題などを考察した。戦争体験の継承への当事者意識を高める「戦争体験継承への当事者性の形成過程モデル」として、当事者意識を形成するステップ・モデルを提案した。政治的に緊張状態の中にあるイスラエルの生徒に意識調査を行い、平和／戦争に関する意識の実態について明らかにし、日本の生徒と比較分析した。

研究成果の概要（英文）：Peace education for the new generation (the fourth generation of the war), whose great-grandparents were war survivors, was positioned as an educational practice for the fourth generation by the third generation. As a way to improve the conventional peace education practice, I proposed the process of forming a sense of involvement in the inheritance of war experiences. In the course of teacher training, I conducted an activity to pass on the war experience, and showed the actuality and educational effect of the activity.

An international comparative survey of peace awareness among Israeli students is a few, and the results of the survey can reveal the actual situation in Israel and compared it with Japan. Differences in attitudes toward peace/war were analyzed, and social determinants of how opinions about peacemaking methods are formed were examined.

研究分野：教育社会学

キーワード：平和教育 戦争体験継承 戦争第4世代 当事者意識 イスラエル 平和意識 平和形成 中学生

1. 研究開始当初の背景

戦後 70 年以上が過ぎ、戦争体験者が高齢化し減少したことにより、戦争についての対面的な継承が困難となった。戦争における直接の当事者は、亡くなった死者や犠牲者そして生き残った被害者である。その被害者の近くに支援する人々（支援者）がおり、外側に戦争に対する傍観者や無関心者がおり、さらにその外側に戦争について無知なる人々がいる。当事者性からいえば、死者、犠牲者、被害者が当事者であり、それ以外は非当事者とされる。戦争が次の世代に記憶されていくには、戦争体験継承に当事者意識を持たせる「次世代型」の平和教育実践が求められる。

第 2 次世界大戦では、戦場、原爆、ホロコーストなどにより世界で多くの人命が失われたが、戦争で体験した暴力的記憶は、生存者により言語化されてきた。戦後生き延びた当事者によるそうした証言や、家族や遺族による証言、支援者による代弁、教師による教授がなされてきた。戦後 70 年以上が過ぎ、戦争体験継承の新たな試みについて、その研究が必要とされている。

日本で継承される戦争体験は、戦争被害者と支援者との共同作業による言説と考えられる。原爆被爆や沖縄地上戦の戦争体験が今後も語りつがれるためには、「他人事でなく自分事」と捉えることが必要不可欠である。戦争体験を直接聞くことが難しくなった現状について、生徒達は「戦争体験者がいなくなると、戦争がまた起こるのではと心配だ」、「難しいが戦争体験を継承した方がよい」と回答していた。「戦争体験が少なくなるのは仕方がない」と答えたのは少数派である（村上 2017）。

国内 4 地域の中学生の平和意識調査（1997 年、2006 年、2016 年に実施：村上 2017）では、戦争体験の継承内容や、平和志向度、平和形成で重視する事項や貢献方法等を調査した。平和意識と当事者意識との関連を時系列的と地域別で分析した。戦争体験継承者とどの様な関係の持ち方が次世代の当事者意識を高めるかを考察する。

2. 研究の目的

(1) 戦争体験継承の比較社会学

本研究では、戦争体験継承に対する当事者意識を次世代に育てる教育の比較社会学的研究を行う。戦後 70 年以上が経過して、日本において戦争体験の継承活動が滞りがちとなり、子どもや若者への体験継承が重要な教育課題と認識されている。戦争体験継承を重要な平和的課題と捉え、それに対する当事者意識をいかに育てるかを分析する。過去の日本の戦争体験の継承に対して当事者意識を持たせる方法、併せて現在国外で生じている紛争や戦争の解決に対して当事者意識を持たせる方法を、実証的に研究する。

(2) 戦争体験の継承に対して当事者意識の形成

情報化の中で、戦争体験者の証言ビデオの AV 化として、戦争体験のアーカイブが日本各地でつくられている。最も大きいものとして、NHK の「戦争証言アーカイブ」には千本以上の証言ビデオがネット上に公開されている。学校で証言ビデオを用いた継承活動を行い、当事者意識形成に対する教育効果を分析する。また、京都教育大学の授業「平和と教育」において、戦争体験の継承活動を行い、学生自身による継承活動の実態と効果を探り、当事者意識の形成を分析する。

(3) 現在生じている紛争や戦争の解決に対して当事者意識の形成

平和形成主体の育成として、当事者意識を育てる教育方法を考察し、平和的課題に対する当事者意識の育成方法について明らかにする。また、被爆体験を語りつぐ方法、イスラエルでのホロコースト教育、ナチス時代の政治社会を教えるドイツでの政治教育の方法を比較し、平和的課題への当事者意識の形成について比較分析する。

3. 研究の方法

- ・戦争体験の学習や、戦争体験風化への対応、平和社会形成への貢献などの平和意識について、当事者意識形成との関連を実証的に明らかにする。
- ・平和教育実践の改善方法として、戦争体験継承への当事者意識の形成方法を提示する。
- ・アカデミズムの視点から、平和的課題への当事者意識を育てる実践方法を提示する。当事者意識の形成方法について実践方法を試行し、学校現場に対して当事者意識形成の方法を提案する。
- ・戦争体験の継承活動を教育学部学生が行いその実際と教育効果を分析する。体験継承への当事者意識形成の程度と、継承内容との関連を分析する。
- ・緊張地域にあるイスラエルと日本との平和教育実践を比較分析することにより、当事者意識形成の社会的規定要因を明らかにする。
- ・ホロコーストとヒロシマの集合的記憶の継承に対する当事者意識の形成方法について比較分析する。

4. 研究成果

(1) 次世代型の平和教育

分析の理論枠組として、戦争体験継承を行う平和教育の類型を示す。戦争体験者を戦争第 1 世代（以下、第 1 世代）とすると、戦争体験者を親に持つ世代を戦争第 2 世代（第 2 世代）とす

る。その子どもは、祖父母が戦争体験者となる戦争第3世代（第3世代）である。その子どもは、曾祖父母が戦争体験者となる戦争第4世代（第4世代）と分類する。

表1では、戦争体験を継承する平和教育を、世代ごとに類型化している。各型の平和教育に応じて、戦争体験の聞き手、戦争体験の語り手、戦争体験継承の内容や方法、継承の目標などについて特徴を整理する。第2世代型および第3世代型の平和教育は、「従来の平和教育」、あるいは「伝統的な平和教育」といわれるものである。戦争体験を継承する平和教育において、第2世代を対象とする「第2世代型平和教育」から、1980年から2000年頃に第3世代を対象とする「第3世代型」に移行した。さらに、2010年頃から第4世代を対象にする「次世代型の平和教育」へと移行しつつある。近年は、次世代型平和教育の実践や試みが日本各地で見られる。

表1 戦争体験を継承する平和教育の類型

分類要因	類型	第2世代型	第3世代型	次世代型
実践の時期		1960・70・80年代	80・90・2000年代	2000・10・20年代
戦争体験の聞き手 (聞き手の生年)		第2世代 (1945年～1975年頃)	第3世代 (1976年～2005年頃)	第4世代 (2006年～2035年頃)
戦争体験の語り手	戦争体験者	両親	祖父母	(曾祖父母)
	語り手	戦争体験者	証言者・語り部	伝承者
	利用メディア	新聞・雑誌 [読む]	テレビ・ビデオ [視聴]	HPアーカイブス [探索]
戦争体験が・を		風化	継承	伝承・語り継ぐ
戦争体験の内容		戦争被害中心	戦争加害も付加	平和創造も付加
継承の方法		体感型	講話型 語り手から一方向	+対話・課題解決 話し手聞き手の双方向
継承目標		言い伝え	継承+発信	+平和の創造

参考：村上 2019「戦争体験を第4世代（次世代）に語り継ぐ平和教育の考察」

表1によれば、「次世代型の平和教育」は、第4世代となる「2006年～2035年頃生まれた/生まれる」を対象とする平和教育である。第4世代は、戦争体験者である曾祖父母が生存中に会うことは難しい。したがって、戦争体験については、聞き伝えか、アーカイブ上の戦争証言のビデオや戦争証言集や、平和ガイドや戦争の「伝承者」を通じて知ることになる。

情報化の進展で、インターネット上には数多くの戦争証言ビデオが掲載されているので、ネット上を探索して自分が興味のある証言内容を視聴することができる。戦争体験継承を自分事として捉えることができれば、自らが主体的に体験者や証言ビデオから聞いたことを他の人々に語り継ぎ、伝承者（伝える人）としての役割を果たすことができよう。

現在は第4世代に対する平和教育の普及が必要となっている。この次世代型の戦争体験の継承方法（平和教育の学習方法）は、2017年の学習指導要領が目指す主体的で対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）を用いて、課題解決の方法を検討する学習スタイルと重なっている。

(2) 戦争体験の継承に対する当事者意識

第4世代となった子どもが「自分事」として戦争体験を継承するには、メディア（テレビ、新聞、インターネット）に任せるだけでなく、当事者性を高める平和学習が果たす役割がさらに大きくなっている。具体的には、沖縄の戦争遺跡や、広島平和記念公園などの戦争記憶空間を実際に訪問すること、平和ガイドや伝承者から直接的に話を聞くこと、平和資料館で戦争の実物資料を見学することなどが、子どもたちの戦争体験継承に対する当事者性を高めることにつながっている。

第3世代が第4世代に伝承する平和教育を「次世代型の平和教育」とし、平和教育の方法を考察した。戦争体験の継承への当事者意識を高める「戦争体験継承への当事者性の形成過程モデル」として、表2の7つのステップ（階段）があることを示した。

表2 戦争体験継承を自分事とする当事者性の形成過程モデル

<p>情操の土台づくり： 戦争被害への共感的な理解を深める心情的素養を培う。戦争被害体験に興味・関心を持つことができる安定的な情操的な基盤づくりをする。</p> <p>心理的距離の縮小： 戦争体験と 人、場所、モノ、時間など でつながる方法で学習する。過去の戦争体験[体験的事実と平和への想い]と出会う際に、戦争被害者との心理的距離を縮める。</p> <p>想いの共有： 戦争体験を知識(歴史的事実・科学的事実)として深く知るだけでなく、平和形成への想い(願い)も共有する。</p> <p>連帯的共感： 戦争被害者の個別的な体験的事実に寄り添い(共感的理解を示し)、平和を願う想いに対して、平和形成を目指す仲間としての連帯感を持つ。</p> <p>意義の理解： 戦争体験の継承活動(語り継ぐ活動)の実際に触れ、継承活動の意義を認める[語り継ぐ意義]</p> <p>継承の当事者： 戦争体験の継承活動(語り継ぐ活動)を他人事ではなく自分事として捉え[語り継ぐ意志]、当事者意識を持って継承活動に参加する。</p> <p>継承の主導者： 戦争体験継承の活動経験者に数多く出会い、それを平和形成モデルと捉え、継承(伝承)活動の輪を広げようとする。</p>
--

参考：村上 2019「戦争体験を第4世代(次世代)に語り継ぐ平和教育の考察」

第4世代の子どもが戦争体験の語り継ぎに加わる表2のステップは、大きく次の4つの段階が考えられる。まず、弱者に対する共感的理解を持てることが平和学習の土台(基本)となる(表2の1のステップ)。つぎに、戦争犠牲者を慰霊する気持ちを持ち、生存する戦争被害者に寄り添って連帯感を持ってつながる(2のステップ)。そして、過去と現在の戦争に関する課題について批判的に思考し、目の前にある平和的課題に対して自分事として判断することができる。過去と現在の戦争に関する課題について批判的に思考し、戦争体験の継承のために継承活動の意義を理解し、継承活動への当事者性(自分ごとと捉える)を高めていく(3のステップ)。さいごに、戦争体験の継承において主体的に継承活動をすすめ、メディア(情報機器など)等も活用して、平和の課題解決に向けて情報発信をする(4のステップ)。

(3) 戦争体験証言のアーカイブの利用

兵庫県西宮市の小学校で、戦争体験の継承に対する当事者意識の形成過程を見るため、NHKの「戦争証言ビデオ」を用いた授業研究を行った。小学校6年生(130名)を対象に行った授業の効果を分析した。

NHK「戦争体験証言アーカイブ」に掲載されている動画をビデオ教材として、公立小学校の6年生4クラスに対して視聴させた。研究授業の実施の事前、直後(当日)、事後の3回、児童に対して平和意識を聞くアンケート調査を行った。調査結果によれば、ビデオ教材の視聴直後には、自分の意志や行動の志向を表現する「主体的・創造的平和志向」の項目の選択数が増える。逆に、戦争についてあまり知らなくても普通に感じるような「情緒的平和志向」の選択数が減る傾向が見られた。このように、多くの6年生児童が過去の戦争を自分事としてとらえ、ビデオ視聴効果を見いだすことができた。しかし、そのビデオ視聴から日数(24日~59日)が経過して実施した事後調査では、ビデオ視聴による児童の意識変化はほぼ消えてしまう結果が見られた。(参考：村上・高見 2020)

(4) イスラエルの生徒の平和意識

2019年から2020年にかけて、イスラエルの中等教育学校3校において質問紙調査を実施した(以下2020年調査)。ユダヤ人が多く通う「公立世俗タイプ」に属する中等教育学校の8・9学年生を調査対象とし、有効回答は533名である。2020年調査の分析結果によれば、イスラエルは平和でないと思っている生徒が92%いる。理由の1番目が「テロの危険性が常時・実際にある」、2番目が「イスラエルに脅威を及ぼす国がある」。平和と思わない「他の理由」には、ガザ地区やパレスチナとの関係が記入された。

表3 平和な社会をつくるために学習する必要があるもの
(3つを選択、数字はケースの%)

回答	2020年調査
反ユダヤ主義とホロコースト	57.1
テロの防止	53.7
パレスチナの隣人と仲良く暮らす	48.6
国際連合の平和維持の役割	26.1
第2次大戦中のヨーロッパ諸国へのヒトラーによる侵略	25.5
広島・長崎の原爆	22.3
障害者や高齢者への福祉	21.6
外国語の学習(アラビア語など)	20.6
環境の保護	18.1
開発途上国が抱える問題	11.3
いじめ問題への対策	6.4
その他	5.9
合計(応答数)	317.2%(1678)

注1: 質問文は「平和な社会を形成するためにどれを学習する必要があると思いますか。大切なものを3つ選んでください」である。

出典: 村上 2021「イスラエルの平和意識の考察: 中学生に対する意識調査から」

表3は2020年調査で、イスラエルの生徒達が、平和な社会を形成するために学習すべきと思っている項目(3つを選択)を示している。それによれば、最も多いのが「反ユダヤ主義とホロコースト」(57.1%)で、次が「テロの防止」(53.7%)である。3番目にくるのが、「パレスチナの隣人と仲良く暮らす」(48.8%)であり、ユダヤ人とパレスチナ人の共生が重要であると、生徒の半数近くが選択している。

2020年調査の調査結果によれば、ホロコーストの集合的記憶が生徒達にしっかりと継承されており、ユダヤ民族の歴史的な民族離散の回復としてイスラエルが建国されると正当化される基板が生徒の意識にある。ユダヤ人は良く/正しくて、相手は悪いという言説が調査結果に散見され、敵対する相手を否定する極端な言説も幾人かの生徒に見られた。

調査において生徒たちは、ヘブライ語とアラビア語のバイリンガルの学校を、平和貢献の人物・団体の一つとして言及している。また、イスラエル国内の民族的緊張を解消する方法として、ユダヤ人とパレスチナ人との関係を、差別ではなく平等な関係にすべきとの言及もある。

イスラエルのユダヤ人の多くが通う公立世俗校に在籍する生徒達の平和/戦争意識は、イスラエル社会のマジョリティの意見の影響を受けており、イスラエルが今後取る政策の範囲を予測させるといえよう。

なお、イスラエルとドイツでの調査結果に共通するのは、ユダヤ人に対する「ホロコースト」の継承の重視である。重視の理由は、ドイツでは政治的過ちを再び起こさないため、イスラエルでは国防意識啓発のためである。イスラエルにおいて、ホロコースト体験の継承は、建国の理念に結びつき、国防意識啓発の立脚点となり、重視する方向性がドイツと異なることが指摘できる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 村上登司文	4. 巻 42
2. 論文標題 イスラエルの平和意識の考察：中学生に対する意識調査から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 広島平和科学	6. 最初と最後の頁 17-37
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 村上登司文・高見祥一	4. 巻 136
2. 論文標題 戦争体験証言ビデオの教育効果 小学6年生に対するNHK戦争体験証言ビデオの授業実践から	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 京都教育大学紀要	6. 最初と最後の頁 55-70
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 村上登司文	4. 巻 40
2. 論文標題 戦争体験を第4世代（次世代）に語り継ぐ平和教育の考察	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 広島平和科学	6. 最初と最後の頁 33-50
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 村上登司文	4. 巻 18
2. 論文標題 戦争体験継承に対する当事者意識を育てる教育の考察	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 京都教育大学教育実践研究紀要	6. 最初と最後の頁 173-182
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 村上登司文	4. 巻 69回
2. 論文標題 過去20年間における中学生の平和意識の変化 - 東京・京都・広島・那覇の中学2年生に対する意識調査	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 日本教育社会学会第69回発表要旨集録	6. 最初と最後の頁 174-175
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件 (うち招待講演 2件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 村上登司文
2. 発表標題 現代日本の平和教育 社会学的視点から
3. 学会等名 日本平和学会2020年度秋季研究大会 (招待講演)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 村上登司文
2. 発表標題 次世代の当事者性を高める平和教育
3. 学会等名 関西平和教育学フォーラム
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 村上登司文
2. 発表標題 平和のための教育とは-イスラエルと日本の中学生調査の比較から-
3. 学会等名 同志社大学一神教学際研究センター 公開講演会 (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 村上登司文
2. 発表標題 過去20年間における中学生の平和意識の変化 - 東京・京都・広島・那覇の中学2年生に対する意識調査(97・06・16年)の分析から -
3. 学会等名 日本教育社会学会第69回大会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------